

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年09月20日

計画の名称	第2期土砂災害に対する安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	奈良県												
計画の目標	奈良県は県土の約8割を山地が占めており、安全・安心な生活基盤を確保するためには集中豪雨に伴う土砂災害に対する備えが必須であることから、奈良県土砂災害対策施設整備計画(令和元年10月策定)に基づき地域の防災体制強化を支援するソフト対策および土砂災害を防止・軽減するためのハード対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,285	A	3,815	B	0	C	0	D	2,470	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	・土砂災害により道路が長期間不通にならないよう、第一次緊急輸送路(アンカールート)の保全箇所数を、0箇所（令和3年度）から5箇所（令和7年度）に増加させる。 土砂災害から保全されたアンカールート数	0箇所	5箇所	5箇所
2	・土砂災害と洪水氾濫の発生リスクが重複している地域にある避難所、人家の保全箇所数を0箇所（令和5年度）から3箇所（令和7年度）に増加させる 土砂災害と洪水氾濫のリスクがある地域の保全箇所数	0箇所	3箇所	3箇所

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	—	避難行動要支援者名簿の提供	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	モチ川 通常砂防事業	砂防堰堤工	生駒市	■					9	—	
	A04-002	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	堂の谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	野迫川村	■					1	—	
	A04-003	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	大谷谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	十津川村	■					13	—	
	A04-004	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	脇本A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	桜井市	■					14	11.4	—
	A04-005	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下子島沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	高取町	■					10	3.95	—
	A04-006	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	青蓮寺ヒノ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	曾爾村	■					5	3.85	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-007	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	イセン谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■					13	22.26	—
	A04-008	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	岩森沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■					13	9.72	—
	A04-009	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	上西山沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■					13	4.69	—
	A04-010	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	瀬ノ上 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■					15	8.77	—
	A04-011	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	西谷谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	宇陀市	■					13	11.89	—
	A04-012	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	秋野川 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町	■					5	7.58	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-013	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	下向出A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■					20	5.93	—
	A04-014	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	鷺家口沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■					14	6.74	—
	A04-015	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	中戸沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村	■					8	5.75	—
	A04-016	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	横尾C沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	黒滝村	■					7	3.85	—
	A04-017	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	芦川A 通常砂防事業	砂防堰堤工	大和郡山市	■					1	7.95	—
	A04-018	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	桃俣川 通常砂防事業	砂防堰堤工	御杖村	■					15	3.39	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-019	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	西河A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	川上村	■	■	■	■	■	310	3.40	—
	A04-020	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	西河B沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	川上村	■	■	■	■	■	216	4.60	—
	A04-021	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	西谷川 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市	■	■	■	■	■	896	2.90	—
	A04-022	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	檜尾谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	吉野町	■	■	■	■	■	295	2.09	—
	A04-023	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	伊ノ谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	上北山村	■					5	3.95	—
	A04-024	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	南国栖沢F 通常砂防事業	砂防堰堤工	吉野町	■					5	3.75	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-025	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	信貴川b 通常砂防事業	砂防堰堤工	三郷町	■					2	2.63	—
	A04-026	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	上谷尻沢B 通常砂防事業	砂防堰堤工	東吉野村	■					10	3.67	—
	A04-027	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	生子谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市	■	■	■	■	■	295		—
												小計					2,223		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-028	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	上野地地区 急傾斜地崩壊対策工事	擁壁工、法面工等	十津川村	■					10		—
	A06-029	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	丹生（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	奈良市	■					41	8.90	—
	A06-030	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	忍辱山地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工、法面工等	奈良市	■					10	20.96	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-031	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	谷田（口）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	高取町	■					31	1.11	—
	A06-032	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	掛地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	曾爾村	■					10	11.52	—
	A06-033	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	東町地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	御杖村	■					10	3.04	—
	A06-034	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大又（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	東吉野村	■					83	1.39	—
	A06-035	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大又（ヌ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工、擁壁工等	東吉野村	■					10	1.58	—
	A06-036	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下籠山地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	天川村	■					52	3.09	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-037	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	武蔵（ハ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村	■					10	10.13	—
	A06-038	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下葛川地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工等	十津川村	■					10	3.27	—
	A06-039	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿井（イ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	十津川村	■					10	1.13	—
	A06-040	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	殿井（ロ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	十津川村	■					10	1.14	—
	A06-041	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	オンジカイト地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	吉野町	■					10	9.22	—
	A06-042	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下田口（ヲ）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	宇陀市	■					10	5.01	—



A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-043	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	別所地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	三郷町	■					14	4.00	—	
	A06-044	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	出雲地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	桜井市	■					18	6.46	—	
	A06-045	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	平井（子）地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	宇陀市	■					15	1.70	—	
	A06-046	急傾斜	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	下深川地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工等	奈良市	■					10	2.86	—	
											小計						374			
	その他総合的な治水事業	A08-047	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	大和川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	120		—
A08-048		総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	熊野川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	120		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-049	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	紀の川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	120	—	
	A08-050	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	—	木津川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更	圏域内一円	■	■	■	■	■	120	—	
											小計						480		
砂防事業	A04-051	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	上西山沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町			■	■	■	132	4.69	—
	A04-052	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	瀬ノ上 通常砂防事業	砂防堰堤工	下市町			■	■	■	266	8.77	—
	A04-053	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	—	滝町川A沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	五條市			■	■	■	340	2.39	—
											小計						738		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						3,815		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	一般	奈良県	間接	奈良市	—	—	奈良市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 3.90平方キロメートル	奈良市	■	■	■	■	■	210		—
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-002	地籍整備	一般	奈良県	間接	五條市	—	—	五條市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 6.00平方キロメートル	五條市	■	■	■	■	■	330		—
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-003	地籍整備	一般	奈良県	間接	御所市	—	—	御所市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.40平方キロメートル	御所市	■	■	■	■	■	100		—
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-004	地籍整備	一般	奈良県	間接	宇陀市	—	—	宇陀市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.30平方キロメートル	宇陀市	■	■	■	■	■	110		—
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-005	地籍整備	一般	奈良県	間接	山添村	—	—	山添村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 5.80平方キロメートル	山添村	■	■	■	■	■	290		—
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-006	地籍整備	一般	奈良県	間接	曾爾村	—	—	曾爾村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 6.60平方キロメートル	曾爾村	■	■	■	■	■	460		—
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
円滑化地籍整備事業	D18-007	地籍整備	一般	奈良県	間接	御杖村	—	—	御杖村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.80平方キロメートル	御杖村	■	■	■	■	■	60	—	—	
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																		
円滑化地籍整備事業	D18-008	地籍整備	一般	奈良県	間接	高取町	—	—	高取町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.50平方キロメートル	高取町	■	■	■	■	■	40	—	—	
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																		
円滑化地籍整備事業	D18-009	地籍整備	一般	奈良県	間接	下市町	—	—	下市町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.70平方キロメートル	下市町	■	■	■	■	■	40	—	—	
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																		
円滑化地籍整備事業	D18-010	地籍整備	一般	奈良県	間接	十津川村	—	—	十津川村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.40平方キロメートル	十津川村	■	■	■	■	■	30	—	—	
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																		
円滑化地籍整備事業	D18-011	地籍整備	一般	奈良県	間接	川上村	—	—	川上村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.40平方キロメートル	川上村	■	■	■	■	■	30	—	—	
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																		
円滑化地籍整備事業	D18-012	地籍整備	一般	奈良県	間接	東吉野村	—	—	東吉野村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.90平方キロメートル	東吉野村	■	■	■	■	■	70	—	—	
		基幹事業の砂防事業に先行し、土地の権利関係を明確化することにより、事業の円滑な実施を図る。																		



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	464	168	154		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	464	168	154		
前年度からの繰越額 (d)	63	229	29		
支払済額 (e)	334	368	172		
翌年度繰越額 (f)	193	29	11		
うち未契約繰越額 (g)	142	29	4		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	26.94	7.3	2.18		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元交渉の難航により、事業進捗が図られなかったため				